

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社自重堂
【英訳名】	JICHODO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出原 正貴
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【縦覧に供する場所】	株式会社自重堂 東京支店 (東京都港区海岸三丁目3番15号) 株式会社自重堂 大阪支店 (大阪府中央区南船場二丁目5番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高(千円)	9,307,974	8,831,741	18,355,082
経常利益(千円)	1,341,629	1,848,935	2,833,902
四半期(当期)純利益(千円)	626,599	1,141,625	1,468,283
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	533,089	1,297,725	1,567,880
純資産額(千円)	22,654,576	24,446,676	23,689,485
総資産額(千円)	32,707,406	30,591,707	31,488,144
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	40.67	74.11	95.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.3	79.9	75.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,285,485	1,036,270	4,752,107
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,777,300	99,587	2,167,121
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	541,424	542,421	543,454
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,400,575	4,968,903	4,352,000

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.48	63.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要など一部で持ち直しの動きもみられましたが、中国の国内景気の減速や、消費税増税への懸念などにより、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、販売機会ロスを低減するために積み増した豊富な在庫を武器に積極的な営業活動を展開するとともに、顧客のニーズを捉えた新商品の開発と市場への投入を積極的に推進し、売上の拡大に努めてまいりました。また、引き続き、企業広告として、基幹ブランドの「Jichodo」（ジチョウドウ）に代表取締役会長出原群三（いではらぐんぞう）を起用し、次世代戦略ブランド「Jawin」（ジャウイン）ではブランド広告に、カリスマ総合格闘家の「桜庭和志」（さくらばかずし）選手、キックボクサーの「HIROYA」（ヒロヤ）選手を起用し、TVコマーシャルをはじめ、新聞広告、雑誌広告、交通広告、店頭販促、WEBプロモーションなどクロスメディア展開により、大々的にキャンペーンを実施し、企業イメージの向上、ブランド認知度の向上による、売上・市場シェアの拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,831百万円（前年同四半期比5.1%減）と、平成23年9月に実施した値上げの前倒し需要の反動などにより減少いたしました。利益面においては、売上の減少により、営業利益は1,289百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っておりますクーポンスワップ取引に係る時価評価によるデリバティブ評価益588百万円を営業外収益に計上したことなどにより、経常利益は1,848百万円（前年同四半期比37.8%増）、四半期純利益は1,141百万円（前年同四半期比82.2%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度より616百万円増加し、4,968百万円（前連結会計年度比14.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,036百万円（前年同期は3,285百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,841百万円、売上債権の減少387百万円、たな卸資産の減少991百万円等による増加と、賞与引当金の減少150百万円、デリバティブ評価益588百万円、仕入債務の減少794百万円、法人税等の支払額934百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は99百万円（前年同期は1,777百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入134百万円等による増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は542百万円（前年同期は541百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額539百万円等による減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、衣料品の生産及び製品仕入実績が著しく減少しました。

これは、前第2四半期連結累計期間において、販売機会ロスを低減するため生産体制の見直しを進めて在庫の積み増しを行い、商品の備蓄力、供給力の強化を進めたことの反動によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,721,000
計	36,721,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,653,506	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,653,506	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	17,653,506	-	2,982,499	-	1,827,189

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
出原正博	広島県福山市	2,539	14.39
出原ホールディングス株式会社	東京都品川区小山7丁目7-19	2,454	13.90
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	759	4.30
(常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8-12)		
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	753	4.27
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	586	3.32
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	518	2.93
(常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8-11)		
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	505	2.86
有限会社ユーエルディー	広島県福山市新市町大字戸手16-12	482	2.73
株式会社岡村製作所	横浜市西区北幸2丁目7-18	399	2.26
自重堂社員持株会	広島県福山市新市町大字戸手16-2	395	2.24
計	-	9,391	53.20

(注) 上記のほか、自己株式が2,248千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,248,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,205,000	15,204	-
単元未満株式	普通株式 200,506	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,653,506	-	-
総株主の議決権	-	15,204	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、当該株式に係る議決権1個については、議決権の数の欄からは除いております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社自重堂	広島県福山市新市町 大字戸手16-2	2,248,000	-	2,248,000	12.7
計	-	2,248,000	-	2,248,000	12.7

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,373,680	4,990,583
受取手形及び売掛金	5,727,969	5,340,024
有価証券	15,743	14,673
商品及び製品	9,862,102	9,143,376
仕掛品	30,118	33,738
原材料及び貯蔵品	975,945	699,450
繰延税金資産	233,881	158,969
その他	266,849	226,120
貸倒引当金	27,566	26,206
流動資産合計	21,458,723	20,580,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,287,697	2,214,107
土地	3,886,297	3,882,386
その他(純額)	173,247	167,011
有形固定資産合計	6,347,242	6,263,504
無形固定資産	35,528	32,390
投資その他の資産		
投資有価証券	2,848,221	2,964,310
繰延税金資産	191,153	123,285
その他	696,731	718,187
貸倒引当金	89,456	90,703
投資その他の資産合計	3,646,650	3,715,080
固定資産合計	10,029,421	10,010,975
資産合計	31,488,144	30,591,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,771,260	2,976,942
未払金	273,896	223,584
未払法人税等	928,638	650,896
返品調整引当金	69,978	59,473
賞与引当金	173,275	22,299
その他	227,844	312,007
流動負債合計	5,444,894	4,245,203
固定負債		
退職給付引当金	423,228	462,239
その他	1,930,536	1,437,587
固定負債合計	2,353,764	1,899,826
負債合計	7,798,659	6,145,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,578	1,827,578
利益剰余金	20,565,125	21,167,528
自己株式	1,901,036	1,902,347
株主資本合計	23,474,167	24,075,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,318	371,417
その他の包括利益累計額合計	215,318	371,417
純資産合計	23,689,485	24,446,676
負債純資産合計	31,488,144	30,591,707

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,307,974	8,831,741
売上原価	6,095,793	5,882,531
売上総利益	3,212,181	2,949,209
販売費及び一般管理費	1,739,142	1,659,576
営業利益	1,473,038	1,289,633
営業外収益		
受取利息及び配当金	43,413	36,198
受取賃貸料	34,175	30,642
業務受託料	37,819	2,478
デリバティブ評価益	101,763	588,019
その他	74,930	57,520
営業外収益合計	292,103	714,859
営業外費用		
賃貸収入原価	22,083	23,613
為替差損	256,857	121,587
有価証券売却損	123,832	10,340
その他	20,738	16
営業外費用合計	423,512	155,556
経常利益	1,341,629	1,848,935
特別損失		
固定資産除売却損	695	1,681
投資有価証券評価損	154,080	6,000
特別損失合計	154,776	7,681
税金等調整前四半期純利益	1,186,853	1,841,254
法人税、住民税及び事業税	428,530	641,386
法人税等調整額	131,723	58,242
法人税等合計	560,254	699,628
少数株主損益調整前四半期純利益	626,599	1,141,625
四半期純利益	626,599	1,141,625

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	626,599	1,141,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,891	156,099
繰延ヘッジ損益	21,618	-
その他の包括利益合計	93,509	156,099
四半期包括利益	533,089	1,297,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533,089	1,297,725

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,186,853	1,841,254
減価償却費	91,672	82,074
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,097	112
賞与引当金の増減額(は減少)	145,259	150,976
返品調整引当金の増減額(は減少)	7,642	10,505
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,725	39,011
受取利息及び受取配当金	43,413	36,198
投資有価証券評価損益(は益)	154,080	6,000
デリバティブ評価損益(は益)	101,763	588,019
売上債権の増減額(は増加)	63,035	387,944
たな卸資産の増減額(は増加)	3,571,976	991,599
仕入債務の増減額(は減少)	917,495	794,317
その他	205,276	165,974
小計	3,057,720	1,933,729
利息及び配当金の受取額	44,729	36,738
法人税等の支払額	272,494	934,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,285,485	1,036,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,480	7,480
定期預金の払戻による収入	107,480	7,480
有形固定資産の取得による支出	6,105	7,812
有形固定資産の売却による収入	-	5,870
無形固定資産の取得による支出	-	250
投資有価証券の取得による支出	110,312	11,463
投資有価証券の売却による収入	1,190,373	134,910
投資有価証券の償還による収入	26,941	4,731
その他	576,403	26,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,777,300	99,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,577	1,311
自己株式の売却による収入	357	-
配当金の支払額	538,440	539,346
リース債務の返済による支出	1,764	1,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	541,424	542,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,364	23,466
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,090,973	616,903
現金及び現金同等物の期首残高	7,491,549	4,352,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,400,575	4,968,903

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第2四半期連結会計期間末日満期手形が第2四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	156,068千円	168,773千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
役員報酬・給料	568,732千円	567,701千円
貸倒引当金繰入額	1,869	112
賞与引当金繰入額	16,353	16,971
退職給付費用	26,730	32,442

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	5,422,255千円	4,990,583千円
預入期間が3か月を超える定期預金	21,680	21,680
現金及び現金同等物	5,400,575	4,968,903

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	539,288	35	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	539,223	35	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度末(平成24年6月30日)
その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,375,015	2,720,506	345,490
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	4,351	4,340	11
(3) その他	65,694	55,229	10,465
合計	2,445,061	2,780,075	335,014

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について249,955千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,255,198	2,834,810	579,611
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	0	0	-
(3) その他	65,314	61,354	3,960
合計	2,320,512	2,896,164	575,651

(注) 当第2四半期連結累計期間において、株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損6,000千円を計上しております。当該株式の取得原価は評価損計上後の価額によっております。株式の減損処理にあたっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨(金利)	クーポンスワップ	236,076	27,086	27,086
	F X参照型米ドル為替予約	2,617,261	1,012,921	1,012,921
	為替予約取引 買建 米ドル	900,506	9,732	9,732

(注) デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	F X参照型米ドル為替予約	2,084,777	529,791	529,791
	為替予約取引 買建 米ドル	2,080,286	87,536	87,536

(注) デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円67銭	74円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	626,599	1,141,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	626,599	1,141,625
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,407	15,405

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社自重堂
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。